

特集

特徴ある正課外教育で 学生を教育する

大学教育には、大別すると正課教育と正課外教育があり、正課外教育とは学生が自主的に行う課外活動、クラブ・サークル活動やボランティア活動などをいう。

1958年の「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について」ならびに学生の健康管理の改善について（答申）（学徒厚生審議会）のほか、2000年の「大学における学生生活の充実方策について（報告）」——学生の立場に立った大学づくりをめざして——（大学における学生生活の充実に関する調査研究会）において、「正課教育や正課外教育の中で、学生が社会との接点を持つ機会を多く与えたり、また、学生の自主的な活動を支援するなど、各大学がそれぞれの理念や教育目標を踏まえ、個性化や多様化を進める中で適切に取り組んでいくことが期待される」とされ、正課教育を補完するものとして考えられてきた正課外教育の意義が大きく捉え直された。さらに、2008年の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（中央教育審議会）においても「学士課程教育を通じて到達すべき学習成果は、……、課

外活動を含め、あらゆる教育活動の中で、修業年限全体を通じて培うものである」とされ、正課外教育の重要性がうたわれている。

上記はいずれも政府の審議会において議論がなされてきた諸提言であるが、大学、特に私立大学においては、これまでも学生による「学び」の主体性を重視した教育活動が、そうした諸提言の有無にかかわらず、建学の理念の基に自主的に積み重ねられてきた。

そこで、本特集では、特色ある正課外教育の取り組みを行っている事例の紹介を通じて、教育関係者には今後の正課外教育を考える機会として、広く社会に対しては正課教育だけではない大学教育の魅力を伝えたい。

正課外教育における学生の学びと成長

河井 亨

●立命館大学教育開発推進機構講師

正課教育、準正課教育、正課外活動

「愛大学生コンピテンシー」の育成のために――

村田 晋也

●愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、講師

小林 直人

●愛媛大学学長特別補佐、教育企画室長、教授

正課×正課外の連携による総合力の育成

――金沢工業大学の学修スタイル――

大澤 敏

●金沢工業大学教務部長、教授

正課外教育のもつ教育力

逸見 敏郎

●立教大学文学部教授

哲学するチカラを基盤とした

グローバル・キャリア教育プログラム

――東洋大学の取り組み

柳川 悦子

●東洋大学グローバル・キャリア教育センター

副センター長、広報担当部長

MVPの講座を受講して、MVPになろう！

田中 愛治

●早稲田大学グローバルエデュケーションセンター所長

菊池 彰徳

●早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

正課外教育における学生の学びと成長

河井 亨 ● 立命館大学教育開発推進機構講師

1 はじめに

大学生は、大学で学び成長している。近年の大学教育改革は、授業やカリキュラムといった正課の教育改革が進められている。ティーチングからラーニングへと関心が広がる中で、正課教育だけでなく正課外教育の意義や可能性へと視野が広がってきている。正課の教育改革において、学生の主体性を重視するアクティブラーニング型授業が注目されるのと並行して、学生の主体性が発揮される正課外教育に関心が向けられている。ここで言う正課外教育は、アルバイトや趣味のような大学の関与が無い教育ではなく、大学の関与がある教育実践を指す。本稿では、正課外の学生の学びと成長について、全体像を示していく。使用するデータは、「大学生のキャリア意

識調査」からのものである。「大学生のキャリア意識調査」は、大学生の学びと成長の実態把握を目的に、京都大学・電通育英会によって2007年、2010年、2013年と実施されてきた調査である。

2 実態データに基づく正課外の学生の学びと成長

(1) 学生はどのように大学生活を過ごしているだろうか
一昔前、大学はレジャーランドと呼ばれ、学生生活はモラトリアムや遊びが中心とよく言われたものである。それが今日では、学生が真面目になったという声も聞かれるようになってきた。それでは実際、今日の大学生はどのような学生生活を過ごしているのだろうか。学期中、

学生生活のさまざまな活動に平均してどれくらい時間を費やしているかを尋ねた実際のデータを見てみよう(図1)。ここから、まず学生が授業に出ている時間は、1年生は20時間近く、3年生は15時間以上と、とても長いことがわかる。また、授業外学習時間は、1年生3年生共

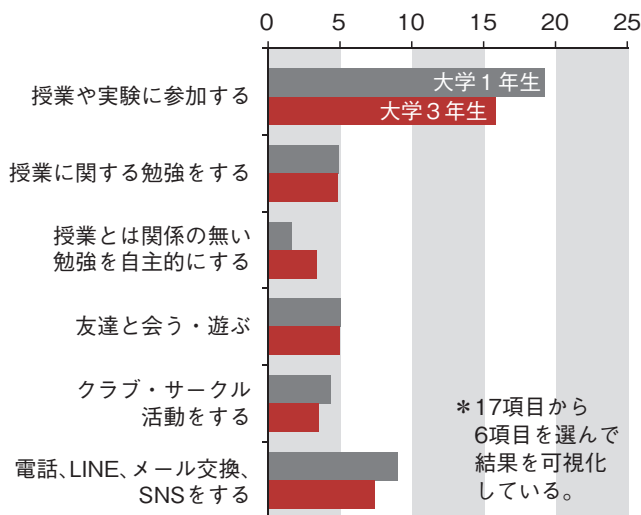


図1 大学生生活の過ごし方

に7時間程度であり、十分に長いとは言えないことがわかる。授業の時間が長く、授業外学習の時間が短いという結果は、他の調査でも確認されている(金子 2013、山田編 2009)。

正課外活動で友達と過ごす時間は、会ったりクラブ・サークル活動をしたりする時間が10時間程度、メールやLINEでコミュニケーションする時間が10時間程度であった。

この結果から、大学生が、授業を放り出して大いに遊んでいるということは言えないだろう(ただし、授業外学習時間が短いことをみても、大いに学業に励んでいるとも言えない)。むしろ、正課外活動にそれほど時間を費やしていない印象を受ける。ただし、この実態データが示しているのは学期中の平均的な1週間であり、長期休暇期間中の過ごし方はまた異なったものとなるだろう。学生の成長に正課外教育や正課外活動が与えるインパクトを理解するために、続いて大学生の成長に目を向けてみよう。

(2) 学生は正課・正課外でどのように成長しているだろうか

図2は、大学生の成長に関して、学生生活で各項目が

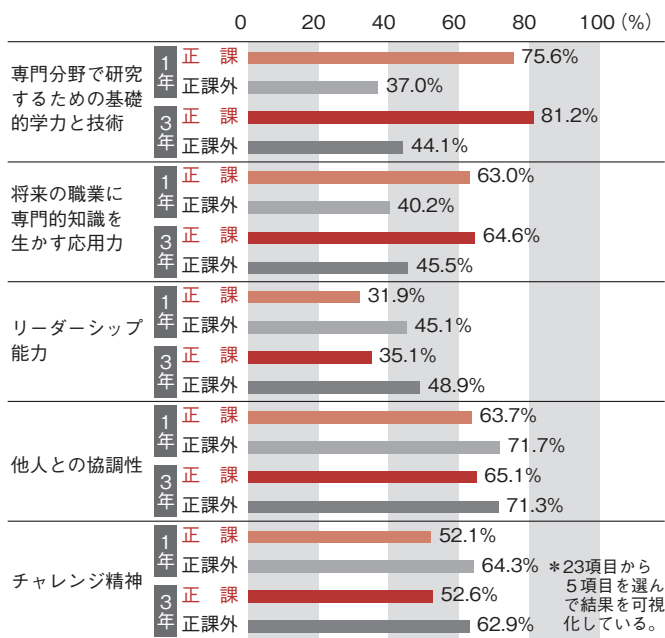


図2 正課・正課外での学生の成長

どの程度身に付いたかを正課・正課外に分けて尋ねた結果である。図中の割合は、「かなり身に付いた」「まあまあ身に付いた」と回答した割合の合計である。

まず、学生の成長として、正課によって成長している力と正課外で成長している力がある。「専門分野において研究するための基礎的な学力と技術（学術基礎）」と「将来の職業に専門的知識を生かす応用力（学術応用）」は、正課によって成長している。他方、「リーダーシップ」と「協調性」、「チャレンジ精神」は、正課外で成長している。正課による成長と正課外での成長の違いは、他の調査研究でも確認されている（山田・森 2010）。

正課で成長している学術基礎と学術応用について、結果を見てみよう。学術基礎は8割が成長を実感しているのに対し、学術応用は6割程度しか成長を実感していない。しかも、学年が上の3年生になったからといって、成長を実感している割合は大きく向上するわけでもない。この点については、高学年でのゼミや研究室、そして卒業論文や卒業研究でどれだけ成長できるかが学生にとっての挑戦となるだろう。

次に、本稿のテーマでもある正課外での成長を実感している項目を見てみよう。正課よりも、正課外でリーダー

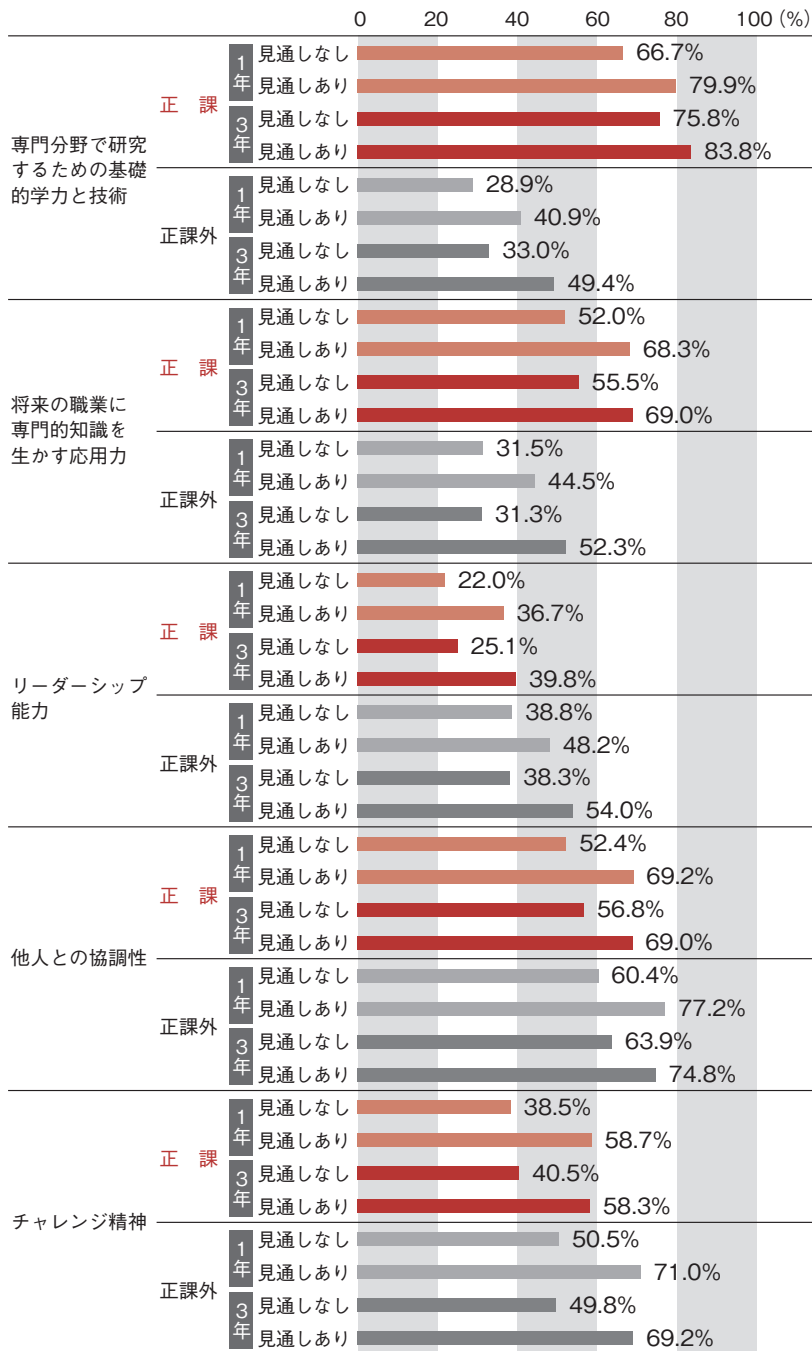


図3 将来の見通しの有無と学生の成長

シップの成長を実感している学生の割合が多い。とはいえず、後者でも5割に満たず、全体的に多いとは言えない。それに対して、協調性とチャレンジ精神は、正課外で成長を実感している割合がそれぞれ7割以上と6割以上となっている。^{*}

協調性とチャレンジ精神、それに割合として多いとは言えないものの、リーダーシップに関して、学生たちは正課外で力を付けている。こうした成長は、自分たちで主体性をもって他者と協働して活動に取り組んでいく過程で達成されると考えられる。正課外は、学生にとって、自らが主体性をもって他者と協働して活動に取り組んでいく場として学生生活の中で重要な位置を占めているのである。

このような正課外に対して、正課は専門学術知識の基礎と応用という知的な成長の点で、学生の学びと成長の中核を成すものである。その上で、正課の教育実践も学生の主体性発揮の場としていくことができる。

学生の主体性を発揮するという点に関しては、正課のもつ学校的性格から解放されている点で、正課外に大きな可能性が広がっている。現状において、すでに学生はそうした可能性を活用して正課外で成長しているの

ある。

^{*}なお、協調性とチャレンジ精神は、正課でも、それぞれ6割以上が成長を実感している。正課の教育改革で、従来からのゼミや研究室活動に加え、アクティブラーニングや経験学習型教育実践やプロジェクト・ベースド・ラーニングが展開してきている成果と見ることができる。正課の教育改革の進展がうかがえる結果である。

(3) どのような学生が成長しているのだろうか

学生は、正課外で協調性やチャレンジ精神（およびリーダーシップ）の点で成長している。それでは、どのような要因が正課外での成長に有効に働いているのだろうか。大学生の学びと成長の中核要因である「将来の見通し」（溝上 2010）に着目して、データを可視化したのが図3である。「将来の見通し」とは、自分の将来について、こういう風でありたいという見通しである。データからは、将来の見通しを持っている学生に成長を実感している学生が多いことが見受けられる。協調性とチャレンジ精神について、正課外での成長実感の割合が、将来の見通しを持っている学生とそうでない学生とで20%近くの差がある。

この結果から、自分の将来のあり方を見通すことと正

課外での活動や成長とが結びついていることがわかる。自分の将来を見通している主体的な学生が、正課外で主体性を持って他者と協働して活動に取り組み、成長を遂げていると考えられる。

また、2010年度の調査では、正課外で一緒に活動する実践コミュニティについて尋ねている。その研究成果（河井・溝上 2012）によると、授業外実践コミュニティに参加していない学生よりも参加している学生のほうが、学術知に関する知的成長も協調性やチャレンジ精神といった社会的・人格的成長もしていることが明らかにされている。さらに、授業外実践コミュニティとして学習活動を行う場で、学生がより成長することも明らかにされている。

以上の結果から、学生個人としては将来の見通しをくくっていくこと、学生集団としては意義ある実践コミュニティが創出され参加すること、少なくともこれらが学生の正課外での成長につながる要因であると言える。

3 正課外における学生の学びと成長の可能性

ここまで、大学生の正課外での学びと成長に関する全体像を大づかみすべく、実態データを見てきた。実態デー

タの結果は、複数の主体性の発揮が学生の正課外における成長のポイントとなることを示している。すなわち、実態データからは、

- ・自分の人生の将来を見通す主体的な学生が（人生への主体性）

- ・正課外活動の実践コミュニティへの参加の機会に主体的にチャレンジし（環境への主体性）

- ・その活動の中で主体的に他者と協働して活動に取り組み（活動への主体性）

成長していることが示された。こうした複数の主体性を分けて考えた上で、最後に正課外教育に関わる今後の可能性を描き出してみる。

第一に、正課外教育は学生の主体性発揮の挑戦の機会になるということが強調されてよい。主体的な学生が成長するのはアタリマエという見方をする前に、そうした学生が参加して挑戦していく機会が創り出されていることの価値が認められるべきだろう。

その上で、第二に、どのように主体性発揮の場としていくことができるかが問われなければならない。すなわち、そこに関与する教職員や学外の大人たちの顔色をうかがうような表面的な主体性に陥っていないかどうか、

隣の学生との競争心¹⁾だけに突き動かされた功利的な主体性となっていないかどうかという点である。正課外教育に学校的性格を持ち込むことなく、学生の主体性発揮の余白を保障していかねばならない。学生の主体性発揮に向けて、教職員にできることは少なくない。例えば、学生が主体的に取り組んだとしても、「やりっぱなし」で終わることは少なくない。取り組んだことへの深い「ふりかえり」を促していくことは教職員ができることの一つである（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター 2010）。また、学生の正課外活動に対してどのように挑戦環境をデザインするかも、教職員のできることである。さらに、問われてよいのは、自分の人生、および自分自身にとって価値のある挑戦を、一人ではなく他者とともに、時代や社会に向けて行うことができるかどうかである。一見壮大に聞こえるが、それだけの射程を持った挑戦になっているかどうかを見極め、促すことが、そこに関与する教職員のなし得ることの一つである。学生の挑戦が不十分ならば、時には背中を押し、時には叱咤激励するような教職員としての関わりが、学生が成長へ向かう一歩の支えとなるだろう。

第三に、主体性発揮の準備がない学生についても考え

ねばならない。実態データからは、将来の見通しが無い学生たちも、全く成長を実感していないわけではないにせよ、成長を実感している学生は多くなかった。そうした学生は主体性を発揮できない学生ではなく、その備えが整っていない状況にあると考えられる。そうした備えを作っていくような正課外教育実践も展開可能だろう。人生・環境・活動へと主体性を発揮していく学生も、最初から全てできるわけではなく、先輩の姿に学び、仲間と切磋琢磨していく中で力を付けていく。正課外教育実践は、主体性の準備・発揮・向上の場となり得るのである。

最後に、正課外教育で主体性を発揮する学生が、さらに成長していく可能性についても触れておきたい。学生の成長には、知識との関係での知的成長、他者との関係での社会的成長、自分との関係での人格的成長がある（河井 2014b）。学生たちは、正課外で社会的にも人格的にも成長していく。正課外での友人や仲間や尊敬できる他者や大切な他者との関係の中で、自分自身のアイデンティティ形成を進めていくとも言える。その一方で、正課では、専門学術知識の基礎と応用という知的な成長を遂げていく。ここに、学生のさらなる成長の可能性が広がっ

ている。すなわち、正課外での成長と正課での成長を統合していくという可能性である。知識をビルトインしながら、他者と協調し、チャレンジし、リーダーシップを発揮する。自らのパーソナルな経験に根ざして知識を駆使し、思考を進めていく。正課・正課外での学びを架橋して統合していくことは可能であり、実際にその姿は見えている(河井 2014a)。大学教育は、その可能性に向けて何ができるだろうか。

本節では、いくつかの可能性について言及してきた。正課外教育での実践は、それ自体が発展の途上であり、実践の具体的な姿や実践知、さらにそもそも正課外教育やそこでの学生の学びと成長をどう見るかといった枠組みも発展途上である。そうした中では、本特集の実践事例をはじめ、事例の中での具体的な姿から知を立ち上げていくことが何よりも重要である。本稿がそのための滑走路の役目を果たせれば幸いである。

● 文 献

金子元久 (2013) 『大学教育の再構築——学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。

河井亨 (2014a) 『大学生の学習ダイナミクス——授業内外

のラーニング・ブリッジング』東信堂。

河井亨 (2014b) 「大学生の成長理論の検討——Student Development in Collegeを中心に——」『京都大学高等教育研究』、20, 49-61。

河井亨・溝上慎一 (2012) 「授業外学習を行う実践コミュニティに参加する学生はどのような学生か」『大学教育学会誌』、34(1), 71-79。

京都大学／電通育英会共同 大学生のキャリア意識調査2013 (<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/transmission/investigation/about/>) (2014年8月18日アクセス)

溝上慎一 (2010) 『現代青年期の心理——適応から自己形成の時代へ』有斐閣。

山田礼子編 (2009) 『大学教育を科学する——学生の教育的評価の国際比較』東信堂。

山田剛史・森 朋子 (2010) 「学生の視点から捉えた汎用的技能獲得における正課・正課外の役割」『日本教育工学会論文誌』、34(1), 13-21。

早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター編 (2010) 『世界をちよつとでもよくしたい』早稲田大学出版部。

特徴ある正課外教育で学生を教育する

正課教育、準正課教育、正課外活動

——「愛大学生コンピテンシー」の育成のために——

村田 晋也 ●愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、講師
小林 直人 ●愛媛大学学長特別補佐、教育企画室長、教授

1 「愛大学生コンピテンシー」と準正課教育

学業は学生の本分である。しかしながら、それぞれの学生が、その大学に所属する学生^①として行う活動はさまざまである。例えば、クラブやサークル、アルバイトや就職活動を通じて、社会のありように関する知識を蓄え多様な人とのコミュニケーション能力を培うことができた、と振り返る学生が少なくない。このような活動は一般に正課外活動と称されるが、その大学に所属する学生^②という身分で行っている以上、一定程度大学が責任を持つ必要がある、また広い意味で、大学における学び^③にも含まれ得る。

このように、学生が大学で身に付けることのできる能

力は非常に幅が広い。そこで愛媛大学では、学生の在学期間内に、授業からサークル活動まで、愛媛大学という学習リソースを最大限活用して身に付けて欲しい能力を明文化し、2012年度に「愛媛大学学生として期待される能力」愛大学生コンピテンシー^④ (Ehime University Competencies Standards for Students)^⑤として策定・公表した(図1)。「愛大学生コンピテンシー」は、全ての学生に卒業時に必ず保証するディプロマポリシー(学位授与の方針)とは異なり、本学がめざす教育の方向性を示す「方向目標^⑥」である。ただし、2015年度に策定した大学全体のカリキュラムポリシーにも引用されているほか、学生が卒業時まで「愛大学生コンピテンシー」をどの程度身に付けることができたかについての検証も

行っており、大学憲章とリンクして本学の教育理念を表現する最も重要なポリシーとなっている。

「愛大学生コンピテンシー」の特徴の一つとして、学生の能力育成のステージを「正課教育」「準正課教育」「正課外活動」の三つに分類したことが挙げられよう。「正課教育」は卒業要件として求められる正規の授業を通じて実施され、その到達目標は学部・学科のディプロマポリシーによって規定される。「正課外活動」については冒頭

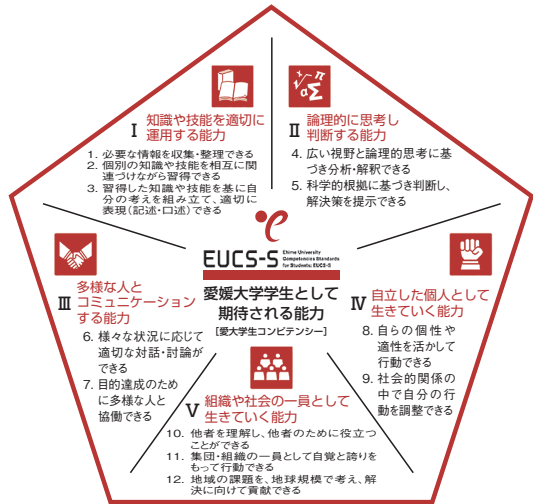


図1 愛大学生コンピテンシーが示す能力

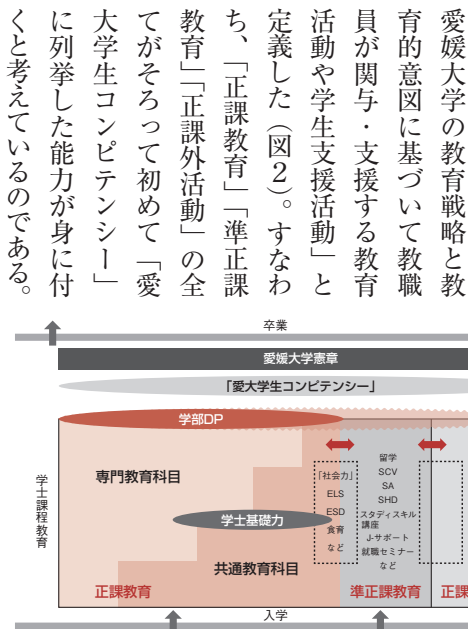


図2 愛大学生コンピテンシーと準正課教育

でも述べた通りであり、学生団体への資金援助や関連施設の整備を行う一方、サークル・リーダー研修などを通じて積極的に「学生同士による学び」を促している。しかしながら、改めて考えてみると「(狭義の)「正課教育」でもなく、かといって「正課外活動」でもない、両者の中間的な位置を占める場面で、学生に対して大学教職員はさまざまな学びの場を提供している。これらを、本学では「準正課教育」(co-curricula)と称し、「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動」と定義した(図2)。すなわち、「正課教育」「準正課教育」「正課外活動」の全てがそろって初めて「愛大学生コンピテンシー」に列挙した能力が身に付くと考えているのである。

ただし「準正課教育」と「正課教育」、「準正課教育」と「正課外活動」の境界は共に、必ずしも明確なものではなくむしろ流動的と考えるべきであろう。

愛媛大学における「準正課教育」は、教職員が活動内容に責任を持って関与し適切な指導を行う一方で、「正課教育」と比べて、学生がより主体的に関わっている。例えば、SCV (Student Campus Volunteers) は学生サークルによく似た組織だが、「教職員の支援を得ながら学生が自分たちの問題を自分たちで解決していく愛媛大学公認のボランティアスタッフ」として大学のウェブサイトにも紹介されているなど、他のサークルとは学内での扱いが異なっている。SHD (Study Help Desk) は、教員との定期的なミーティングの下に大学院生が学部学生の学習を助ける取り組みであり、ワンストップ型の学生対応窓口の近くという学生の動線の中にオフィスを構えている。Jサポートは、国際連携推進機構国際教育支援センターが実施する日本語教育クラスなどにおいて、教員らの指導の下に学生が留学生の日本語学習をサポートする活動である。これらの活動は、学部学生や大学院生が教えながら自らも学ぶ取り組みとして成果を挙げている。このほか、食育やESD (Education for Sus-

tainable Development) などに関して、文部科学省のGP (Good Practice) 事業の支援を受けてスタートした愛媛大学独自の取り組みが、外部資金による支援期間の終了後も引き続き共通教育の発展科目（原則として卒業要件に組み入れない科目群）として「準正課教育」メニューの一翼を担っている。

「準正課教育」を充実させるための予算措置も重要である。本学では2006年度から愛媛大学教育改革促進事業（通称「愛大GP」）を発足させ、競争的な資金援助として、学内における優れた教育改革の取り組みを支援している。2013年度からは「準正課教育」の支援を本事業の特別テーマとして取り上げ、採択実績も上がっている。このように、愛媛大学の「準正課教育」には愛媛大学オリジナルの教育・学習活動が数多く含まれている。次節では、その好例として「ELS (Ehime University Leaders School: 愛媛大学リーダーズ・スクール)」を紹介する。

2 愛媛大学の特色ある準正課教育としての

「ELS」

ELSは、学生リーダーや将来リーダーになりうる学

生を支援・教育することを目的として2007年度に発足した取り組みである。同年、本取り組みは文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に採択された。その狙いは、本学が大学憲章に掲げる「学生中心の大学」「地域にあつて輝く大学」というモットーに沿って、学生の人間的な成長を促進し、大学の活性化や地域社会への貢献を実現することであった。GP採択期間中に8期・184人の修了生を輩出したE.L.Sは、発足から9年目となる現在、17期・332人を数えるまでになっている。

共通教育の発展科目（原則として卒業要件に組み入れない科目）であるE.L.Sは、全14回の授業（150分／回）と1泊2日の合宿研修からなり、全学部（院）の学生・大学院生が受講することができる。授業では、リーダーシップの基礎理論から、実社会で役立つコミュニケーションやプレゼンテーションのスキルに至るまで、多様な内容が扱われる。担当教員は全員、インタラクティブな授業の実践やグループワークの時間を設けることなどにより、学生が能動的に学ぶことができるよう努めている。また、学期の後半には、受講生が一人ずつリーダーシップに關連した教育的なプレゼンテーションを行う。発表に先立っ

て、学生は教員から個別指導を受け、内容や話し方の改善を図る。プレゼン本番にはE.L.Sの修了生も出席し、発表後には今後さらに取り組むことのできる課題について先輩たちからコメントが送られる。

合宿研修は、授業で学んだ事柄の実践の場として、コンセプトの立案から詳細なスケジュールの調整、当日の進行に至るまで全て受講生に委ねている。彼らは、自ら役割分担を決め、それぞれが主体的に合宿研修の運営にあたることを通して、企画を成功裏に進めるために他者と協働することの重要性や、そのためのコツなどを学ぶ。

また、学生は3・4名のグループに分かれ、ほかの受講生を対象としたセミナーを実施する。例えば、リーダーに必要とされる多様な能力から一つを選び、それがリーダーに求められるのはなぜか、どのようにその力を修得することができるかなどについて、明確な根拠に基づく説得力ある説明を行うよう求められる。セミナー後の質疑応答の時間には、忌憚のない意見や質問が飛び交い、効果的なピア・ラーニングの場となっている。合宿の最後には受講生同士が自分たちの活動を振り返る時間を設けるとともに、教員が観察に基づくフィードバックを行い、学生たちの気づきや学びを促している。

このように、E L Sでは座学による知識の修得と、学んだ事柄を実践する機会の提供、さらにはそれらの経験を丁寧振り返る省察というサイクルにより、受講生がリーダーシップに関連した知識や能力を身に付けることができるよう企図している。

E L Sを修了した学生は、学内のサークルやボランティア団体、学部ゼミなど、新たなステージでリーダーシップを発揮するようになっていくが、中には、さらにリーダーシップについて実践を通して学びたいと希望する学生もいる。そのような学生には、U N G L (University Network for Global Leadership Development in West Japan) と呼ばれる取り組みを通して学びの場を設けている。U N G Lとは、2012年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム」の略称であり、愛媛大学を代表校とする18の大学・短期大学が連携して運営する学生のリーダーシップ養成事業である(本稿共著者の村田が事業推進責任者)。大学生がリーダーシップに関する知識やスキルを在学中に身に付けることについては、経済界や地域社会から大きな期待が寄せられている。本事業は、これまでにE L Sが蓄積してきた

ノウハウを連携校に敷衍し、各大学単独では限りのある人的・金銭的・物的資源を補完し合い、チーム・ティーチングを実現することにより、質の高い教育プログラムを提供することを目的としている。これまでに、延べ2000人を超える学生がU N G Lの研修に参加している。

U N G Lでは、学生向けプログラムを、国内で実施する「Basic」、海外の2国間で行う「Global」、複数の国から学生・教職員が集う「Advanced」という3段階に分けて実施している。学生は自らの学びと成長のレベルに応じて、これらのプログラムを段階的に継続的に受講し、グローバル社会において有用な国際的人材に必須のリーダーシップのあり方について、実践的に学んでいる。例えば、Globalプログラムの一つである「リーダーシップ・チャレンジinサイパン」に参加する学生は、サイパンの小・中学校で現地の児童生徒に教育実習を行う。その際には現地の教職員と一緒に議論をし、改良・改善を図りつつ実習を進めていく。また、現地で初めて顔を合わせる他大学の学生とチームを組み、子どもたちに日本文化の紹介活動を行う。これらを通じて、国籍や文化・習慣の背景が異なる多様な人材との積極的コミュニケーションや、それらの人々と協働

していく上で必須のリーダーシップについて経験を通して学ぶのである。

本学では現在、これらUNGLの提示する研修の幾つかをELSの関連科目（共通教育の発展科目）として単位化し、実施している。このように、前述のELSやそれに関連する科目群の受講などを通じて行われる一貫した準正課教育は、ある意味では副専攻のようにも機能し、学生が「愛大学生コンピテンシー」にある「多様な人とコミュニケーションする能力」や「組織や社会の一員として生きていく能力」などを伸長させる一助となっている。

3 結語に代えて

以上、愛媛大学における「準正課教育」の活動の一部を紹介した。このような活動は各大学でも活発に行われており、特段珍しいことではないかもしれない。しかしながら、我々はそこに「準正課教育」という言葉を付与したことが重要であると考えている。言葉を与えたことよって大学全体の中での位置づけが明確になり、結果として予算措置の根拠も生じた。何よりも、教職員や学生の自主性が重要視されるため、「やらされ感」のない活動として教育改革へのモチベーションが高まる効果が期

待できる。

本稿が読者諸氏のお役に立てば光栄である。



- 1 <http://www.ehime-u.ac.jp/education/competency/index.html>
 - 2 松本 (2013) : https://webopar.ehime-u.ac.jp/books_files/img/journal1-opening%20article_matsumoto.pdf
 - 3 山田 (2013) : http://shinken-ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2013_06_assessment.pdf
 - 4 野本ら (2015) : http://webopar.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2015/04/13-1_nomoto.pdf
 - 5 愛媛大学では、「ダイプロマポリシー」やそれを実装する「正課教育」を卒業要件と一体化して捉えており、「狭義のダイプロマポリシー」として定義する立場を取っている。
 - 6 http://www.ehime-u.ac.jp/news/detail_8124.html
 - 7 向井・高橋 (2013) : https://webopar.ehime-u.ac.jp/books_files/img/journal1-11_nukaipdf
 - 8 <https://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc03>
 - 9 <http://www.ungl.jp/>
- 愛媛大学・山口大学・香川大学・佐賀大学・京都外国語大学・京都文教大学・広島経済大学・松山大学・九州国際大学・京都外国語短期大学・熊本学園大学・京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部・愛知みずほ大学・愛知みずほ大学短期大学部・山口学芸大学・追手門学院大学・摂南大学。

特徴ある正課外教育で学生を教育する

正課×正課外の連携による総合力の育成

——金沢工業大学の学修スタイル——

大澤 敏 ●金沢工業大学教務部長、教授

1 正課×正課外による学修

従来、大学の教育は、正課教育課程とプロジェクトなどを含む正課外の活動は分離された（切り離された）状態で実施されてきた。アクティブラーニングに代表されるように、学生の能動的で主体的な学修の促進と学修意欲の発露を推進するには、大学の理念や教育目標を踏まえた上で、正課と正課外が密接に連動し、学生の学びの場の提供、地域社会や産学連携など、学生と社会が共に成長を図るための協同と、これらを支援するキャンパス環境の構築が求められる。

「正課×正課外」教育とは、正課の授業内容と社会との関わりを学生が実感できるように、正課で身に付けた「学力」を正課外のプロジェクト活動などで「活用」するこ

とで学生が持つ能力や意欲を引き出し、それらを正課の授業にフィードバックして学生の成長へと導く環境を提供する教育システムのことである。本学では、正課科目のシラバスの約30%に正課外活動に関連する項目が記載されている。正課科目の中心には、企業との共同研究を通してイノベーションを起こす試みや地域社会の抱える問題を地域住民や自治体関係者と共に発見し解決策を提案する「プロジェクトデザイン科目」を配置し、「学力」×「人間力」を総合力と捉え、この考え方を共有しながら教職協働のもとに学生が主役となる教学マネジメントを行っている。

2 金沢工業大学がめざすアクティブ ラーニング推進キャンパス

本学では、教育目標を「自ら考え行動する技術者」の育成とし、学生が主体的に学ぶための各種教育支援センターや地域・産学共創のプロジェクト活動などを整備している。学生が職員と共に働く「学生スタッフ制度（学内インターンシップ）」もその一つで、学生の成長を大きく後押ししている。

大学教育の中で、学力とともにコミュニケーション力や協働する力、学習への取り組みの姿勢や意欲、社会に出るから必要とされるコラボレーション力や共創・協同の能力を育成するため、「正課×正課外」教育を通じて能動的な学びの場



イノベーション&デザインスタジオでチーム活動をする学生

とするアクティブでオープンな夢考房キャンパス（年間、日曜祝日を除く約300日のうち、授業実施は160日、残りの140日すなわち夏期・春期休業や土曜日の活動を効果的に支援する）の構築をめざしている。

具体的には、正課では学生が能動的に授業に参加できるように、専門科目のみならず、基礎教育科目（修学基礎教育課程・英語教育課程・数理基礎教育課程・基礎実技教育課程）を含む全ての科目で、発見学習・問題解決、双方向教育、予習・復習、課題・演習、討議・発表、グループワーク、反転授業などを取り入れたアクティブラーニング（以下、AL）の導入を積極的に図っている。

本学では、前述のALが機能しやすいキャンパス構成として、学生の主体的な学びが実現できる学修環境の空間（ワークスペース）の確保に心がけた施設整備、学びの場となる各学習や教育支援センターや自習室などの学習スペースのほか、ちよつとした空間にも学生がとどまることができるラウンジスペース、ALや「正課×正課外」活動を実践するためのイノベーション&デザインスタジオ、夢考房などを設置している。

3 教育理念「教わる側から共に学ぶ」へ

本学は、教育は教員（職員）と学生との共同作業と考え、教える側と学ぶ側との連携や協同があってはじめて教育の成果につながると考えている。この精神は、「教学半」（きょうがくがくなかば）という中国の書経の言葉として学内に掲げられている。これは、人に教える立場にある者は学ぶ者に数倍する力量を持たねばならぬ、の意味として教職員に周知されている。この考え方に従えば、後述するように、「学生が教わる側から教える側になる仕組み（教え合いの仕組み）」を構築することが極めて有効な教育手法になる。

近年の科学技術の急速な発達においては、高等教育の教室における講義や演習のみでは全てをカバーすることは到底不可能であり、大学における教育・研究の実践では、学生は授業を受講し、その内容を十分に理解した上で一歩進んで「自分の得意分野を教え合う」学びの姿勢や地域との協同・共創など、問題の発見と解決の手法を提案するなど、「正課×正課外」活動を通じて学生の主体的な学びと自己研鑽の姿勢が求められているのである。

4 共に学ぶ学修の場の提案

1995年度の第一次教育改革以降、本学では適宜教育改革に取り組んでおり、2012年度には第五次教育改革となる継続的な教育改善を進めている。また、2003年度の特徴G P（特色ある大学教育支援プログラム）採択を含め、正課教育と正課外教育を基盤とした「教育付加価値向上」への取り組みを積極的に実践している。

本学は、学生の基礎学力・専門力と社会で活躍することのできる人間力を掛け合わせた総合力の育成や向上をめざしている。そのためには授業方法の改革が必須であり、授業の中で学力を修得するとともにコミュニケーション力やプレゼンテーション力、チーム活動力、学習に積極的に取り組む力の育成をめざしている。15週の基本的な授業運営に小テストや演習、チーム活動、討議などを数回導入するなど、科目担当教員は創意工夫のあるALを導入し、総合力指標（総合力指標のサンプル参照）で示された能力について、バランスのとれた学習成果を付与できるよう取り組んでいる。また、16週目に「自己点検授業」を実施し、学生に自己の取り組みを振り返らせるとともに、授業アンケートを実施している。このよう

平成27年度 学習支援計画書

再生紙を使用しています。

授業科目区分		科目名		単位	科目コード	開講時期	履修方法			
基礎実技教育課程 基礎実技科目 基礎実技		プロジェクトデザインⅡ Design Project II		2	G252-01	3期(前学期)	修学規程第4条を参照			
担当教員名		研究室	内線電話番号	電子メールID		オフィスアワー				
授業科目の学習教育目標										
キーワード			学習教育目標							
1	チーム活動	プロジェクトデザインⅡでは、入門やⅠでの学習をベースに地域社会の問題や専門に関連した問題の解決に取り組む。チームで設定した目標に向かって協力しあいながら、意見をまとめていくことで、コミュニケーション能力、思考力、行動力を高める。チームで取り組むプロジェクト活動を通して様々な視点から問題を検討し、それを解決するための複数のアイデアを提案できる能力を身に付ける。そして、最適な解決案を選出し、その解決案を評価するための実験的手法を検討し、アイデアを実際に試行するための計画立案する能力を養う。								
2	問題発見									
3	解決策の提案・設計									
4	計画の立案・報告技術									
5	地域連携									
授業の概要および学習上の助言										
<p>プロジェクトデザインⅡおよび実践では、チームで協力しながら自分たちの考えを形にしていくために、前後期を通して同じチームメンバーで一つのプロジェクトテーマに取り組む。プロジェクトデザインⅡではテーマの設定、解決策の提案、アイデアの評価方法を検討し、後続のプロジェクトデザイン実践でその解決案を実際に検証するための計画を立てる。</p> <p>プロジェクトデザインⅡの授業は次のように進められる。</p> <p>【テーマの設定】教員から提示されたメインテーマ（地域社会の問題や専門に関連した問題）に関連する情報を広く調査し、チームで取り組む問題を見つけ出す。そして、チームごとにプロジェクトテーマを設定する。</p> <p>【解決案の検討】問題を解決するためのアイデアを個人で複数考え出し、アイデアをまとめる。個人のアイデアをもとにチーム討論を繰り返しながら、アイデアを具体化し、チームの解決案としてまとめる。また、口頭発表を実施し、質疑応答によって得られた情報を基に解決案を見直す。</p> <p>【プロジェクト実行計画】アイデアを評価する実験的手法を検討し、プロジェクトデザイン実践で実際に活動するための計画を立てる。</p> <p>【PDⅡ活動成果の報告】立てた計画をプロジェクト実行計画書にまとめ、プロジェクトデザイン実践に引き継ぐ。また、ポスターセッションを実施し、活動成果と今後の計画を報告する。</p>										
【教科書および参考書・リザーブブック】										
教科書：プロジェクトデザインⅠ・Ⅱ[共立出版] 参考書：指定なし リザーブブック：指定なし										
履修に必要な予備知識や技能										
プロジェクトデザイン入門やプロジェクトデザインⅠで習得した「チーム活動」「情報の調査方法」「アイデアの出し方」「論理的な検証の流れ」「プレゼン技法」などを総合的に活用するため、これらを復習しておく必要がある。										
No.	学科教育目標 (記号表記)	学生が達成すべき行動目標								
①	G	メインテーマからそれに基づく問題を見つけ出すことができる。								
②	G	問題解決に必要な情報を各分野から収集し、分析することができる。								
③	E,G	問題を解決できる複数のアイデアを創出することができる。								
④	D,E	アイデアの実現に必要な機能を検証する計画を立てることができる。								
⑤	A	自己の能力を客観的に評価しようとする姿勢を示すことができる。								
⑥										
達成度評価										
指標と評価割合		評価方法	試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合			0	30	20	20	0	2	28	100
総合力 指標	知識を取り込む力		0	8	4	0	0	0	8	20
	思考・推論・創造する力		0	7	4	2	0	0	7	20
	コラボレーションとリーダーシップ		0	6	4	10	0	0	0	20
	発表・表現・伝達する力		0	5	4	6	0	0	5	20
	学習に取り組む姿勢・意欲		0	4	4	2	0	2	8	20

※総合力指標で示す数値内訳は、授業運営上のおおよその目安を示したものです。

参考：学習支援計画書（達成度評価：総合力指標）

に、教員は授業運営に関して、「魚を与えられればその日食べることに困らないが、魚の捕り方を学ばば一生食べるに困らない」という言葉にあるように、学生にどれだけ知識を教えるかではなく、学生がどれだけ学び取ったか（学ぶ力を伸ばせたか）を重視している。

また、本学のALの特長として、授業を理解した学生が他の学生に教えるなど、学生同士が教え学び合う「ラーニングコモンズ」の構築により、学生相互の理解度が向上し、履修クラス全体の授業に対して積極性が向上するなどの成果が上がっ

指標と評価割合		達成度評価							合計
		試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポート フォリオ	その他	
総合評価割合		0	30	20	20	0	2	28	100
総合力 指標	知識を取り込む力	0	8	4	0	0	0	8	20
	思考・推論・創造する力	0	7	4	2	0	0	7	20
	コラボレーションとリーダーシップ	0	6	4	10	0	0	0	20
	発表・表現・伝達する力	0	5	4	6	0	0	5	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	0	4	4	2	0	2	8	20

※総合力指標で示す数値内訳は、授業運営上のおおよその目安を示したものです。

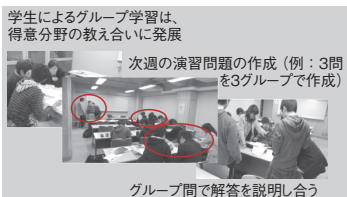
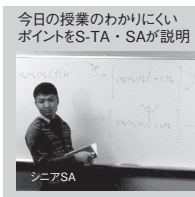
ている。この活動は、学生の知識を定着させ、理解を深める最も効果的な手段として「教える」という体験が効果的で有効なことを証明することとなった。これは、米国の国立トレーニング研究所などが提唱しているラーニングピラミッドによるもので、講義を受けただけの場合の学習定着率は約5%、討論の定着率は約50%、教え合うことによる定着率は90%という結果を示しており、効果

的なALの導入による学習効果が実証されたものと考えている。

本学では、これらの効果をさらに高めるため、2014年度から「ラーニングコモンズ」を構築するためのシニアTA（ティーチングアシスタント）

シニアSA・TAによるグループ学習の推進例 ～ラーニングコモンズの構築～

- 「正課の授業の疑問点をグループ学習で解決する」
- 「相互に教え合うことで専門基礎知識の定着と能力の統合化を図る」
- 責任を担うことによるSA・TAのリーダーとしての成長



シニア SA (ラーニングコモンズ)

大学院生)や、シニアSA(スチューデントアシスタント・主に3・4年次の学生)を配置した。授業終了後に、不明な点や理解しづらい点をシニアTA・SAが学生に解説するなど、学生が共に学び合う場を学内の各所に設けている。

シニアSA・TAが配置された科目では、共に学ぶ学生同士が教え合い、学び合いの相乗効果が図られるとともに、シニアTA・SAが担当授業を撮影し、授業のわかりにくかった項目や重要な部分を教員および学生の視点から協議してeラーニング教材を作成すること、その日の授業に基づいた演習問題を受講生と共に作成することなど、学生の理解を深めるための工夫が取り入れられており、科目担当教員と学生と一緒に授業をつくっている。



ここで作成したeラーニング教材は、学内教材システムや、一部は学外の画像共有サービス(YouTubeなど)で配信され、受講生はいつでもどこでも予習・復習ができる仕組みとして役立っている。また、授業後にシニアTA・SAが主導する「ラーニングコモンズ」での学習の経過は、担当教員へ必ず報告することになっている。学生の視点から、「受講生は、この部分の説明があま

り理解できていないようです」といった生のコメントや感想が教員へリアルタイムでフィードバックされ、学生の理解度を踏まえた補足説明など、効果的な授業運営を可能にしている。現在、この取り組みは2015年度の前学期対象308科目の約7%に当たる22科目で実施されており、今後の展開が大いに期待される。

5 eシラバスの導入

本学では、前述のように1995年度から教育改革を実施しており、学生の能動的な学習を支援する目的から、シラバスという名称ではなく「学習支援計画書」として実施してきた。2014年度には、授業の学習・教育目標や正課教育と正課外教育の学修内容・時間・達成度などをポートフォリオの仕組みと統合させて学修成果の可視化と分析ができるように再構築し、学生の能動的な学習を支援する新たなシラバス「eシラバス」を計画した。

この計画は、「正課教育の各教育課程の充実」と「正課外教育プログラムの充実」に関するこれまでの教育課程の個々の取り組みを有機的に連携・接続することによって強化し、特に「正課」と「正課外」教育の接続をeシラバスによって行い、今までの部分最適から全体最適

課外活動 (人間力)	e-シラバスで連動	授業科目 (学力)
 <p>異文化融合</p> <p>小さなバッテリーの電力でどれだけ長い距離を走れるか</p>	×	電気材料⇒バッテリーの改善 材料科学⇒ボディの軽量化 流れ学⇒空気抵抗の計算 材料工学⇒強度の計算 電気回路⇒駆動体の制御 エネルギー電気化学
 <p>心理学を応用した商品開発</p>	×	実験心理学⇒心理効果の実証 知覚心理学⇒商品設計 マーケティング戦略 分析化学⇒成分分析
 <p>複雑な構造にプロジェクションマッピングを映し出す</p>	×	感性形成演習⇒感動を与える 3Dドローイング⇒映像イメージ ゲーム作成演習⇒演出効果 プログラミング⇒映像の制御

正課と正課外の連携 (イメージ)

の学修成果 (強みと弱み) を把握して最も有効な修学プロセスを指導するとともに、IR活動と組み合わせる教育の内容や方法の見える化と改善に取り組む。本学のこれらの活動は、文部科学省の2014年度「大学教育再生加速プログラム」に選定されている。

に向けた教育改革の展開・推進を図るものである。学生はe-シラバスを活用しながら、正課と正課外の活動の関係を理解し、「正課×正課外」活動を自ら考え実行する、教員は可視化された個々の学生

6 正課外活動「KIITオナーズプログラム」の充実について

本学の教育目標である「自ら考え行動する技術者」を育成する教育は、学生の積極的かつ創造的な活動の推進を図るうえで、正課においては「学力(基礎力と専門力)」、正課外では「人間力(社会で活躍することのできる力)」を高め、総合力Ⅱ「学力」×「人間力」を効果的に身に付けることが重要であるとしている。しかし、近年の傾向として正課外活動やチームワークを苦手とする学生も多い。そこで、学科・課程・研究室に関するプログラム、産学・地域連携教育研究プロジェクト、夢考房プロジェクトなどからなるKIITオナーズプログラムをはじめとする128プログラムの内容を充実させることにより、学生が自ら興味を持って積極的にプロジェクトに参画し、計画的な学修や自ら学ぶ姿勢、問題の発見・解決能力などを育成するチーム活動といった学生主体の支援、およびリーダーになるための人材育成をめざしている。

これら正課外の活動成果としては、夢考房プロジェクトに代表されるロボットプロジェクトが「NHK大学口

ボコン2013」日本大会で優勝し、「A BUアジア・太平洋ロボットコンテストベトナム・ダナン」でも優勝してロボコン世界一となったほか、多くの成果や記録を残している。

主なプロジェクト

産学・地域連携教育研究プロジェクト

マーケティング調査

による商店街活性化プロジェクト

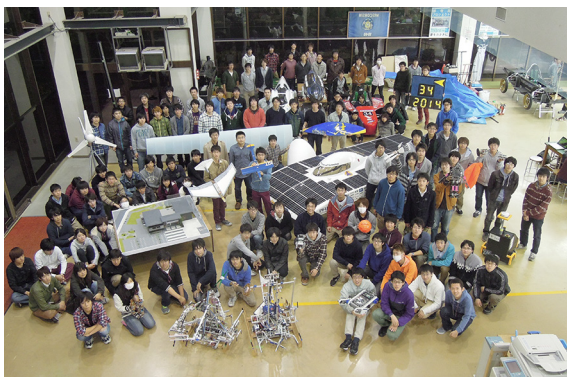
化プロジェクト、金沢マラソン、おもてなしプロジェクト、

小学生と英語で学ぶKIITサイエンスプロジェクトなど

夢考房プロジェクト・ソーラーカー、人力飛行機、ロボット

など

課程・学部プロジェクト・珠洲市を対象とした地域防災とリスクコミュニケーションへの取り組み、防災・減災プロジェクト、地域連携による企画力養成プログラムなど



夢考房プロジェクトの活動メンバー

7 多様な教育プログラムの実施のために

高校までの課程や学習形態を踏まえたうえで、多様化する学生に対する的確な（個々の学生に合った）教育プログラムの実施と指導が、大学には求められている。大学教育においては、従来型の教育課程（正課）のみの教育ではなく、課程間（基礎教育と専門教育）の連携のほか、正課と正課外の連携、地域との連携や産学連携などを通して、学生が地域社会の一員としての視点から問題を発見し、解決策を提案するなど、大学と地域が密接に関係した教育の実践が望まれている。

平成27年度学校基本調査で大学数779校のうち77%を占める私立大学では、大学の理念や教育目標を踏まえた教育の実践が可能であり、「正課×正課外」教育の導入は、その組み合わせによって多様な大学教育プログラムを実施することができる。これらの活動を通じて、グローバル化への対応や社会人基礎力などの実力を身に付けた学生を育成し、高等教育機関として存在を示すことが重要である。そのために、正課×正課外教育によるアクティブラーニングのさらなる展開を軸に、オープンでアクティブなキャンパス環境の整備を強く推進したい。

正課外教育のもつ教育力

逸見 敏郎 ● 立教大学文学部教授

はじめに

正課外教育は、SPS (Student Personnel Service : 厚生補導・学生助育) の理念に基づき、学生の成長発達支援を指すものとして理解することができる。文部省大
学学術局学生課 (1953) によると、学生助育の理念は「学生を各種の人間の欲求を持って生活し成長する主体である」と見なす観点に立ち、その発達と成熟を助長し援助する一切の活動」であり、また「広義の教育活動の一環であり、あるいは教育そのもの」と位置づけられている。また2000年に文部省高等教育局から報告された「大学における学生生活の充実方策について——学生の立場に立った大学づくりを目指して——」では、こんにちの大学生を「自由で豊かな時代を生きながら、他者とのつながり

を希薄化させ、心の悩みに遭遇するなど新しい問題に直面している」とし、「今後は、総体として教員の研究に重点を置く『教員中心の大学』から、多様な学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く『学生中心の大学』へと、視点の転換を図ることが重要」とした。そのために、「学生が社会との接点を持つ機会を多く与えたり、また、学生の自主的な活動を支援するなど、各大学がそれぞれの理念や教育目標を踏まえ」た取り組みが期待され、さらに「従来、正課教育を補完するものとして考えられてきた正課外教育の意義を捉え直し、そのあり方について積極的に見直す必要がある」ことを示した。

立教大学は、2016年度から学士課程統合カリキュラムを展開する。ここには正課教育と正課外教育の統合的展開も含まれている。本稿では、正課外教育による学

生の成長発達支援について、本学の正課外教育プログラム『RIKKYO CHALLENGE』(<http://srikkyo.ac.jp/challenge>)をもとに、検討していきたい。

1 大学生の成長発達支援の必要性

① 学生を把握・理解する

先の報告書(2000)にも示されているとおり、大学はユニバーサル化の中で多様な学生を受け入れることになった。また、時代の変化の中で生活経験が乏しい学生も増えており、いわゆる大学生の幼児化とも呼ばれる状況に直面する事態も生じている。加えて、高校期までのいわば「やり残し」を抱えて進学して来る学生も少なからずいる。それは、他者との協働体験であったり、自己決定体験であったり、あるいははじめられ体験による心理的な傷つきからの回復などであったりと、多岐にわたる。一方で、以前と変わらないのは、大学は学生にとって就労前の最後の教育機会であるということである。これら学生が抱えている課題を限られた修業年限のなかで扱うことは難題も多いが、学生が現在の学びの場を自分の母校として個人の歴史に刻んでいくために、学生を援助し育てていくことは大学の教職員にとって避けては通れないこともある。

このような状況を踏まえると、正課外教育は戦略的に検討し、計画していくことが不可欠である。例えば正課外教育の対象となる自校の学生理解に関して、ブロンフェン布伦ナー(1996)の生態学的環境の知見を援用すると、次のような視点をもつことができる。

- a) マクロシステム：発達理論や思春期青年期心理学・精神医学、教育学などの知見が明らかにする大学生
- b) エクソシステム：現代の青年文化、流行をまとう大学生
- c) メゾシステム：現代の日本の大学に在籍している大学生
- d) マイクロシステム：勤務先の大学に在籍し、地域性や建学の精神に基づく大学の教育システム、スクー

ルカラー、学生の学力などをまとった大学生

「最近の大学生は変わった」という言説があるが、本当だろうか。それはマクロシステムから学生を見ていたり、あるいは自身の学生時代を基準にして学生を見ていることから生じることかもしれない。正課外プログラムを計画する場合、耳にする言説を前提にせず、それぞれのシステムの観点から大学生を把握し、理解することが不可欠である。そしてこれらを基に重層的に自校の学生を把握し、その課題やニーズを明確にして正課外教育プログラ

ラムを計画することが、参加学生の成長発達支援につながる。なかでも、マイクロシステムの観点から自校の学生を把握し、建学の精神や教育ミッションに基づいて、換言すれば自校の強みを生かす方向で、考えることは、正課外教育プログラムを検討する際に効果的な手法であると言えよう。

② 体験が効果的である

報告書(2000)に示された「正課外教育の意義」とは何だろうか。それは、高校までの生活体験が乏しく、また比較的等質化しているキャンパス内外における学生の日常生活の中で、異質な者、異質な事象との出会いであり、その体験であると言いうことができよう。近年、スマートフォン の普及により、コンピューターを常時携帯し、掌中の携帯端末から世界とつながることが可能となった。しかし、自分の操作により画面を通して知ることと、実際の対象に向き合い、自分と他者との交流を通し、自分の五感を使って知ることには大きな違いがある。体験は相互性の知を獲得する方途なのである。そして、相互性の知を得る過程には、見解の相違があったり、傷つき傷つけあったりすることも生じる。このような体験そのものが、自分の認識を相対化することであり、また相互の違いを認め合いながら協働することなのである。観念や

抽象的な出会いではなく、リアルな体験としての出会いは、ヴィゴツキーが明らかにした人間発達に必要な外的記号、要因そのものであり、体験の場や関係性に導かれて、学生は自分自身で新たな発達を生み出す。

さらに、体験は偶然との出会いでもある。体験の相互性の中では、自分の想定を超えた他者、事象や状況に直面することもある。この予期しない偶然との出会いについて、アメリカの心理学者ランボルツは、1999年に個人のキャリアの80%は、予期せぬ出来事によって形成されるという「計画された偶発性理論(Planned Happenstance Theory)」を明らかにした。彼によれば、米国の社会人対象の調査の結果、18歳時に考えていた職業に就いている人は、全体の約2%に過ぎなかったという。これは、人生は予期できないもの、ということと通底していると言えよう。従って、先の4つの大学生理解を基にした正課外教育プログラムによって学生が体験している世界を超えた出会いを計画的に作り出すことは、学生のキャリア形成に通じることもなる。

このような体験がもたらす意義を踏まえると、学生支援に関わるスタッフには、学生が4年間の学生生活の中で異質なものと出会い、自己成長につながる体験ができるように計画的にデザインすることが求められるであ

ろう。

2 立教大学の正課外教育

本学の正課外教育を中心とした学生の成長発達を目的とする学生支援プログラムについて、『RIKKYO CHALLENGE』を手がかりに概観してみたい。

① 学生支援プログラムのはじまり

立教大学は「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神とし、真理の探究と共生の態度の涵養を教育活動全般をとおしてめざしている。そして、これらを通奏低音としながら、学生部と学生相談所は1950年代半ばから、その時々々のマイクロレベルでの学生の特性を踏まえ、マクロレベルの大学生期の心理社会的テーマであるアイデンティティの確立を促すことなどを目的とした正課外教育プログラムを展開してきた。また1980年代に入ると、チャプレン室は、さまざまな状況のなかで生きる人々との交流を通し、学生自身の気づきを目的とするキャンプを国内外で展開し、ボランティアアセンダーは2000年代にボランティアプログラムを本格的に始めた。これらの正課外教育の成果は「RUNSプロジェクト」として、2006年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された（[http://srikkyo.](http://srikkyo.ac.jp/RUNS)

[ac.jp/RUNS](http://srikkyo.ac.jp/RUNS)）。

② 『RIKKYO CHALLENGE』

2005年時点で、本学の正課外教育における学生支援プログラムは、事務局を主管として約110プログラムが年間を通して展開されていた。また、これらのプログラムを学生に周知させ、参加の利便性を高める方法を考えることが必要となった。折しも、文部科学省の「2005年度 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に、**「全学共通カリキュラム『立教科目』——建学の精神から学ぶ科目展開——」**が採択され、その事業の一つとして『RIKKYO CHALLENGE』が作成された。現在まで年度ごとに作成され、2015年度版は新入生には冊子として全員に配付し、在學生はWEBで閲覧できる。

ところで、新しいことを始める時には、誰でも、不安と期待が入り交じるものである。さらに近年の大学生は、他者から見られる自己イメージを保持するため、「失敗回避行動」や「イイ子志向」の行動が特徴としてみられる。また、在學生の約7割が首都圏在住の自宅生という本学では、「自宅—大学—バイト先のトライアングル」の内側を生活圏とする学生が少なくない。このような学生状況を元に、challengeという語に我々は、

何事でも未体験のことを始める時、最初の一步を踏み出すことは挑戦することだ、という学生へのメッセージを込めたのである。

さて、『RIKKYO CHALLENGE 2015年版』には、「A. 立教生になる」「B. 学ぶ」「C. 学生同士で支え合う」「D. さまざまな世界を体験する」の4カテゴリー、計61プログラムが掲載されている。「A. 立教生になる」は自校教育のひとつでもあり、まずは自分の通う大学を多面的に知り、活用できる施設や機会を知ることが促すことが基本コンセプトである。「C. 学生同士で支え合う」は、学生同士のピアサポートを意識したプログラムである。これは、2つの点で意義がある。1つ目は、サポートする側の学生は、活動に参加する事前研修の段階で自分自身が本学に進学したこと、入学してからやってきたことなどを振り返る機会となる。自分の体験を振り返り、言語化する時、多くの学生は矮小化した自己を語りがちである。しかし、メンバー間で相互フィードバックを行う過程で、自分の体験の唯一無二性を指摘され、それに気づくなかで、等身大の自己を語り始めるようになる。これは、自己肯定感を形成することにつながることもある。2つ目は、サポートを受ける側の学生の影響である。多くの場合、上級生が下級生のサポート

トをするが、最近は一サークル活動でさえも異学年交流が少なくなっている状況のなかで、それはロールモデルとなる上級生と出会う機会なのである。自分の体験を堂々と語る上級生を見て、自分もあのようにになりたい、活動してみたい、と動機づけられる。そして、サポートを受けた学生が次年度以降にサポートする側に回ることも少なくなる。

最後に「D. さまざまな世界を体験する」は、本学が1954年に「教員と共に青春を語り、人生を探究する」ことを目的に立教キャンプを始めて以来、伝統的な体験中心のプログラムである。基本コンセプトは「日常を離れ、日常を逆照射することによって、日常を知る」である。多くのプログラムは、社会の光が届きにくい場所やそこで生活する人々のところに赴き、限られた期間とはいえ生活を共にする。その時間と空間を共有した体験が、メンバー間の相互フィードバック（時に熱を帯び、深夜におよぶディスカッションとなる）を通して自分自身の日常生活の在り様や生き方などを自問することにつながる。この体験プログラムの引率は職員が中心である。引率スタッフは、プログラムのハンドリングはもちろん、学生同士の相互フィードバックの時間への関わり方が非常に重要な業務である。つまり、学生と一緒にプログラム

に参加するスタッフは、フィードバックの時間には自分の体験を言語化することが求められる。一人の体験者として、自分自身の体験を学生の前で語るのである。このスタッフの語りが、時として学生の相互フィードバックを刺激し、体験を深化させる。学生の自分自身のありように新しい気づきをもたらす。また、同時にスタッフには、学生の体験と言葉を結びつけたり、おざなりの言葉で済ますことが無いように発言を吟味するといったファシリテーターの役割も求められる。つまり、体験プログラムのスタッフは、安全管理などプログラム運営上の役割を担いながらも、体験者としては学生と対等の立場にいるというスタンスが求められるのである。これは、非構成的エンカウンターグループにおけるファシリテーターやトレーナーの役割と類似の役割と機能であると言える。

③ 正課外活動の支援をめぐる
 本学において、正課外教育における学生の成長発達支援プログラムの展開が、比較的早期から現在に至るまで、職員が主体となって継続的に行われてきた理由について考えてみたい。

まず、プログラムを運営する職員が持つ、先述したようなファシリテーションなどのグループワーク・スキルの高さが挙げられる。その源の一つは、職員が、学内の

キリスト教教育研究所（JICE）で1960年頃から行われてきたラボラトリトレーニングに職員研修の環境として参加してきたことにあると言える。このトレーニングは、全米教育協会訓練部門が開発したラボラトリ方式による「人間関係訓練」を起源とする。この訓練の開発と教育の拠点として、米国聖公会教育局の支援によりJICEが設立され、1962年に本学附設の研究所となった。つまり、本学の起源が米国聖公会にあることから、当時、新たな対人関係トレーニングとして世界を席捲していたラボラトリトレーニングを国内でいち早く学ぶことができた。そして、トレーニングを体験した職員が、正課外教育にその体験を生かしてきたのである。換言すれば、学生支援関連のSDが早期から行われていたのである。この体験は世代を超えて職員に受け継がれて、グループダイナミクスを読み、個々の学生に対するファシリテーションなどのスキルを習得した職員がこれらのプログラムを担ってきた。

2つ目の理由として、国内最初の1954年に学生相談所が開設され、専任カウンセラーとインテーカーの職員が、学生部窓口やチャレン室ともども本学学生の変容について定点観測する機能を担ってきたことを挙げたい。これによって、社会の変化と連動するマイクロレ

ベルの学生の質の変容を、的確に把握することができたのである。そして、観察された学生の変容に伴って正課外プログラムの形態や内容を見直し、その時々々の学生のニーズに合ったプログラムを提供してきている。

このように本学は、正課外教育において、建学の歴史と教育の理念を踏まえ、またそれを強みとして生かせるような学生支援プログラムを展開してきたのである。

3 正課外教育と正課教育の融合

『RIKKYO CHALLENGE』の「B.学ぶ」の中には、全学共通カリキュラムに学生部やボランティアセンターなど事務部局が提案し、主管する科目がある。それは、それぞれの部局が正課外教育で行ってきた内容を、正課授業として多数の学生を対象とする場で展開することに他ならない。これらの科目群は、正課外教育と正課教育の融合の一つのスタイルと言えよう。

さらに、本学は2年間の試行を経て、2016年度から「立教サービスマーケティング(RSL)」を本格的に展開する。サービスマーケティングは、社会的課題について教室での学修を基礎とし、現場で実際に活動を行い、その2つの成果を教室で総合的に省察する教育方法である。社会的課題としては、過疎高齢化の山村における雪掘り、

生活困窮家庭の中学生の学習支援などを設定している。正課外教育と正課教育のRSLを往還する学びについて、学生の体験と学修の経緯を示してみよう。

2年生の夏、学生Aはボランティアアセンターが主催する小学生対象のキャンプにキャンプリーダーとして参加。他者と関わる充実感を体験した、という。そして秋学期、「RSL雪掘り」の授業を受講し、豪雪地の山村にある高齢世帯の屋根の雪掘り活動を行った。Aは、今までの学生生活で体験したことが無かった高齢者との関わりの楽しさや、過疎高齢化の地ではあるが、住民が協働して暮らし、作り手の見える農産物を食する生活の豊かさを実感したとの感想を残した。3年生に進級したAは、「RSL雪掘り」の受講生と共に、年間を通してその山村に通って山村と都市の有機的関係を作り出す企画を立案し、学内の活動援助金を獲得して活動している。この学びのプロセスのように、正課外活動を入口として正課での学びを自主企画に発展させることは、双方の学びのシナジー効果そのものである。また、3年生の時にボランティアとして生活困窮家庭の中学生の学習支援を行っていた学生Bは、卒業前にこの活動の意義や意味を学びたいと「RSL学習支援」を受講し、自分の活動の社会的意義を再確認したという感想を残した。

このように、正課外教育と正課教育を往還しながら自らの学修課題を深め、社会的活動を通して、自分が関わった社会的課題を自分自身の中に位置付けながら、自らを社会に定位させていく学びを学生自身が選択し、大学の学びを作り出していくことが正課外教育と正課教育のインテンシブな融合といえよう。

おわりに

正課外教育に参加する学生の動機に多く見られるのは、自分を変えたい、本当の自分に出会いたい、あるいは他者と交流したいというものである。そして、体験を重視する正課外教育プログラムは、学生にとって非日常の出来事の連続である。それは学生を圧倒する。また、共通の体験をもとにフィードバックしあう参加者同士は、自ずと心理的距離が縮まり、高揚感に包まれ、いわば祝祭的空間に身をおくことになる。正課外教育プログラムに参加し、学生が自己変革、自己覚醒、他者との交流などを体験することは重要である。しかし、それだけでは、学生が体験主義の隘路に陥ったり、自分に付加価値を付ける目的で参加する可能性があることは否めない。

この点について、西尾ら(2015)は学生のボランティアやワークキャンプなどを対象に分析し、参加者の自己

承認欲望を超越し、関わりの対象が内在する構造的課題に向き合うことが新たな共同性を創出することを明らかにした。これは、これからの正課外教育を検討する上で重要な指摘である。さらに、正課外教育体験を省察によって深めることを通して、自らが関わった場や他者が持つ社会的課題に目を向けることになる。それは、学生のシテイズンシップを高める教育の機能をも果たすのである。

●参考文献

- * ブロンフェンブレナー 磯貝・福富訳 1996 人間発達の生態学(エコロジー) 川島書店
- * 文部省高等教育局 2000 「大学における学生生活の充実について——学生の立場に立った大学づくりを目指して——(報告)」(<http://goo.gl/HKGSWZ>)
- * 文部省高等教育局学生課編 1953 「学生助育総論——大学における新しい学生厚生補導」
- * 西尾雄志・山口健一・日下渉 2015 承認欲望の社会変革・ワークキャンプにみる若者の連帯技法、京都大学学術出版会

特徴ある正課外教育で学生を教育する

哲学するチカラを基盤とした グローバル・キャリア教育プログラム

— 東洋大学の取り組み

柳川 悦子 ● 東洋大学グローバル・キャリア教育センター副センター長、広報担当部長

東洋大学の創立者である井上田了は、海外渡航が困難だった明治期に単身で三度にわたって世界を巡る視察を敢行し、欧米の教育を日本に導入するとともに、海外視

察で得た見聞を民衆に伝えた国際人でもあった。このような国際感覚に富んだ創立者の精神を継承する本学は、時代や環境の変化にも柔軟に対応しながら、地球規模の視点から物事を捉え、自らの未来を切り開くことのできるグローバル人材の育成をめざし、2012年4月、「グローバル・キャリア教育センター(GCC)」を設立した。

1 グローバル・キャリア教育センターの 教育目標と主な講座

本センターの教育目標は、本学の建学理念の一つであ

る「独立自活」をキーワードに、自らのキャリアデザインを考え、哲学するチカラを基盤とする社会貢献者としてグローバルに活躍できる人材の育成である。

対象は3・4年次だけでなく、学生の到達段階に沿ったさまざまなキャリア教育プログラムを初年次から実施し、それらプログラムへの参加をきっかけに、学生自らが将来への目標を見つけ、自信を持って社会に巣立つ力を身に付けることを、本センターはめざしている。

本センターは、これまでの3期3年の間、本学が擁する11学部の学生に向けて、キャリア教育講座、PBL (Project Based Learning) 型講座、国内・海外インターシップ・ボランティア研修、留学生就職支援講座など、独自の正課外の教育プログラムを数多く実施してきた。

各講座においては、外部講師から仕事の内容や実社会での経験をふまえた講話をうかがい、仕事の多様性や働くことの意義など、学生自らの職業意識の啓発を行っている。

ここで、2012年度から現在までに開講されているプログラムの中から、いくつかのキャリア教育講座を紹介したい。1つ目は、ホスピタリティ関連企業での働き方をテーマとする『ホスピタリティ・ビジネス概論』。毎回、ホスピタリティ関連産業で活躍するゲストスピーカーを招き、さまざまな仕事の内容やキャリア構築の体験を聞く講座である。

ひと口にホスピタリティ関連企業といっても、幅広い業種が含まれるが、この業界にはグローバルに事業展開している企業が多く、海外勤務の可能性もある。なおかつ、国内勤務であっても海外からの顧客との接触は日常茶飯事である。したがって、この業界を軸にしたキャリア教育講座を展開することは、本学の1・2年次の学生にとって、「グローバルに活躍する人財」とは何かを具体的に理解するための入門的役割を果たすと考えている。本講座についての詳細は以下の通りである。

2012年度 6月～11月に5回開講

受講者…全学部 1～4年生 計640人

講座内容：「旅のチカラを支える企業と人財」、「自己成長を促すホスピタリティ」など。

2013年度 5月～1月に6回開講

受講者…全学部 1～4年生 計650人

講座内容：「自分で5年後に納得できる就活とは?」、「仕事をしている自分の姿が見えますか」など。

2014年度 6月～12月に5回開講

受講者…全学部 1～4年生 計460人

講座内容：「インターナショナルホテルチェーンのオペレーションマネジメント」、「日本で唯一重要文化財の中にあるホテル～東京ステーションホテルが目指すもの」など。

2つ目として、海外で広く事業展開している日本企業の最前線で働くゲストスピーカーを招き、『グローバル人財概論』がある。本講座は日本企業の内外で起こっているグローバル化について学びを深めることを目的とし、2012年度から毎年3～4回開講している。さらに、『トップの賢人』、『会社の賢人』という講座では、銀行や

アパレルなど幅広い業種の企業から経営トップや人事担当者 را 招き、「グローバルに生き抜く力」などのテーマでご講演いただいている。

このように、本センターでは年間を通じて全学生向けキャリア教育講座を毎月2・3回程度開講しており、学内ネットや掲示板、ウェブサイトを通じて周知し、積極的な参加を促している。

これらの講座は、学生の職業意識の啓発には不可欠のものである。だが、いずれもゲストスピーカーの講演から学ぶ形式で実施され、参加学生も、多い時で1講座につき200人以上、少ない時でも50人ほどになるため、学生の主体的な学修としてはゲストスピーカーに直接質問をする、講演テーマに基づいてグループディスカッションを行なうなどの方法に限られる。

したがって、本センターではこれらの講座と並行して、学生が主体的に考える・調べる・発表するという要素を盛り込み、学生がより積極的に学修に取り組めるプログラムの構築をめざして、アクティブラーニングおよびPBL型のキャリア教育を少人数のゼミ形式で実施することをとした。

2 アクティブラーニング講座『ANAゼミ』と『キャリアデビュートップメントプロジェクト』

まず、開設初年度の2012年に行った『ANAゼミ』を紹介する。本センターが少人数のアクティブラーニング型の講座を開講するにあたって、どのような研究テーマを掲げるべきかについて、「学生たちが将来、グローバル企業で働くことになった場合、どのような状況の下で働くことになるのか」を想定して検討した結果、『ダイバーシティ⇨多様性』、つまり「多様な人々による多様な働き方」をゼミの研究テーマに選んだ。

実は、筆者自身が過去に勤務した米国系航空会社の経験を振り返ると、ジェンダーや年齢、国籍、障がいの有無など、さまざまな特徴を持つ人々がそれぞれの差異を意識することなく、各自の能力を發揮して働いていたことに思いが至った。

本学の学生がリアルなビジネスの現場を体験するだけではなく、多様な人々による多様な働き方によって仕事の価値を高めていくことを理解し、自らの働き方についても考える機会を与えたいと考えたのである。

また、現状では、多くの学生にとってジェンダーや世



ANAグループ障がい者雇用推進室にてプレゼンテーション

代、国籍・民族における多様性は少しづつ身近になりつつある一方、障がい者に対してはあまり思いが至っていないのではないかと考えた。

そこで、人財戦略のキーワードとして「多様性」を掲げ、いち早く障がい者の雇用機会創出に取り組んできた全日本空輸（ANA）人事部に協力を仰ぎ、ANAグループ企業とのコラボレーションを基盤とするキャリア教育講座を開設したのである。

講座の実践にあたっては、アクティブラーニングとなるよう学生のグループワークを大幅に導入し、本講座の学修目標として、「障がい者の就労、雇用、法制度などの実態調査をグループごとに行い、最終的には独自に提言をまとめること」とした。こうし

て、ANAゼミは2012年6月から月2回、ANA人事部のグループ障がい者雇用推進室長やANA人財大学部員が講師となり、短期のインターンシップを含めて計15回にわたり実施された。

この産学連携の指導体制のもと、5学部（文・経済・経営・社会・国際地域）の2年生15人は3グループに分かれて各企業への聞き取り調査・分析を行い、毎回プレゼンテーションを行うというプラクティスを繰り返した。この講座は単位認定される科目ではないにもかかわらず、参加学生はほとんどが毎回出席し、その結果として本講座の学修目標はほぼ達成された。この講座を通して、学生各々がダイバーシティの本質を考えるきっかけを得たようにも感じている。

一方、キャリア・ディベロップメントプロジェクト（PBL型講座）として開講したいくつかのプログラムの中から、「埼玉県産業人材育成情報発信事業 埼玉県内企業魅力発信動画プロジェクト」の概要を簡単に紹介したい。埼玉県の実業協力依頼を受け、東洋大学・立教大学・早稲田大学の3大学が埼玉県内の企業の事業内容や働く人々取材し、動画撮影を実施。撮影した動画をウェブサイトに「彩の国はたらく情報館」および「埼玉県内企業

魅力紹介システム」に掲載し、埼玉県内企業の魅力を広く発信した。この産官学連携プロジェクトは、専門教員の指導のもと取材対象企業の調査・分析、企画書の作成、企業との交渉、取材、動画編集、納品まで一貫して学生が行った。この事業は、2014年3月の経済産業省主催「社会人基礎力を育成する授業30選」において、社会人基礎力の効果的な育成を実践する大学のグッドプラクティスの一つに選定された。

3 TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学をめざして

最後に、グローバル・キャリア教育センターが行う事業の中でも、参加学生が毎年増加し、プログラム内容が目覚ましく充実しつづけている海外インターンシップ、海外ボランティアについても触れておきたい。

本センターの海外プログラムは、独自に開拓した企業と協働で企画・立案して実施するオリジナルプログラムと、教育内容・現地の受け入れ体制・活動内容・危機管理体制などを細部にわたって確認・精査した上で本学学生に推奨する外部企業主催のプログラムによって構成されている。

この海外プログラムは大学の夏季・春季休暇中に3〜5週間にわたって実施するもので、現地での総研修時間数は約90〜140時間程度。

このプログラムに参加を希望する学生は、本センター主催の説明会への出席、または個人カウンセリングからスタート

し、プログラム別、および全体の事前・事後学修と成果報告会に必ず出席し、本センターにレポートを提出することを参加の必須条件としている。

2014年度は、夏季・春季合わせて16プログラムを実施し、全学部から85人の学生が参加した。

プログラムの内容は、参加を希望する学生の語学力や社会性などを考慮して、1・2年次の学生も参加可能な体験型から、現地の企業見学、現地学生とのワークショップ



カナダ・ケローナでのインターンシップ

プ、セミナーなどを含むビジネス研修の後に、実習先企業から出されるミッションに沿ってマーケティングリサーチを中心とした実習を行うような高学年向けプログラムまで、能力別に幅広く設定されている。

2015年夏季のプログラムから特徴あるものを挙げると、スペイン・セビリアで語学を学び、「フラメンコ博物館」でレセプション補佐などを行うインターンシップ。米国・オレゴン州セーラムのワイナリーでブドウ園の作業、ワイン作り、接客サービスなどを通じてブドウ園の運営とワイナリーの経営を学ぶインターンシップ。また、米国・シアトルにおける、日系人シニア施設でのサポート、日系人の歴史的遺産や文化を保存し、福祉活動を通じて地域交流を行っているNPOで



US 南カリフォルニア大学でのセッション

のボランティアなど、多くの学生の動機や興味の対象に添えるよう研修内容を毎年少しずつ改善している。

一つの成果としては、本センターの海外プログラムへの参加をきっかけに、海外で学び活躍したいという意欲をインスパイアされた1・2年次の学生が、TOEICの点数に応じて得られる本学の奨学金制度を活用して、3・4年次に1年間の海外交換留学につなげたケースも出てきている。

本学は、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」に選定・採択された。対象となった構想の「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学をめざして」は、ダイヤモンドの原石である学生を、輝きを放つグローバル人財へと成長させる教育を実践し、日本社会のグローバル化を牽引する人財へと育成することをめざしている。

グローバル・キャリア教育センターも、学生が社会に対する興味・関心をさらに広げ、さまざまな場面で自己の能力開発意欲を高められるよう、学生にとって価値あるプログラムを構築し継続的な支援を行いたいと考えている。

α

特徴ある正課外教育で学生を教育する

MVPの講座を受講して、MVPになろう！

田中 愛治 ● 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター所長
 菊池 彰徳 ● 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

1 はじめに

本タイトルは、早稲田大学グローバルエデュケーションセンターが提供している「単位を付与しない教育プログラム（正課外教育）」の学生周知文のフリーズである。

『MVP (My Vision Program) の講座を受講して、MVP (More Valuable Person: より価値のある人) になろう！』

2 「卒業準備プログラム」から

「My Vision Program」へ

社会において、大学卒業時のいわゆる「学士力」が問題視され、卒業後にさまざまな分野で活躍できる人材育成のニーズが高まった。そこで、早稲田大学オープン教

育センターでは、卒業後に希望する進路で社会人として求められる基本的なスキルや能力を磨く、単位を付与しない講座（有料）を開講する「卒業準備プログラム」を2010年からスタートした。

その後、2013年にオープン教育センターを発展的に改組して設置したグローバルエデュケーションセンター（以下、GEC）において、「卒業準備プログラム」だけでは高学年に限定されており、準備という言葉も積極性に欠けることから、在学生が卒業後のキャリアビジョンを早い時期から描くことができるよう、現在の「My Vision Program」に改めた。

「My Vision Program」は、社会の最前線で活躍する企業人を講師に迎え、ディスカッション

やワークショップを通して問題解決や論理的思考法、ロジカルライティングなどの技法を実践的に学ぶ講座や、日本の文化を茶道・華道・日本舞踊といった体験を通じて学ぶ講座など、グローバル競争の中でも活躍できる人材となるための能力や、その基盤となる教養を身に付ける多彩な講座で構成されている。

3 「単位を付与しない教育プログラム」である理由

本プログラムを正規科目として開設せず、「単位を与えない有料講座」として展開している理由は以下のとおりである。

- ① さまざまな規定（授業回数、授業時間数など）に縛られず、フレキシブルな講座運営を行うことにより、より各講座の目的に合った教育が可能になる。
- ② 「義務的な履修」をする学生が減少するため、より質の高い、参加型の教育ができる。
- ③ 学生も、登録上限単位数を気にする必要がなく、科目登録や成績発表などの手続きにしばられずにアプローチできる。
- ④ センターが進める教育活動における、新たな可能性

の模索という側面もある。

4 まとめ

本プログラムは単位として認定されない上に、受講料も1講座につき1万3000〜2万3000円程度を要する。それでも、2014年度は前年度よりも47人増え、168人が受講した（一部の講座は定員を上回り、抽選となった）。

このように多様な学生が自主的に集まり、学外の講師から通常の授業とは違うことを学べるために、学生の満足度は高く、以下のような声を聞いている。

- ・「課題の見つけ方など、この授業で培った力を将来に生かしたい」
- ・「いろいろな学部の人と議論ができて、新鮮だった」
- ・「何か少しでも自分の中に変化をもたらす」ということを目標に受講しましたが、それは達成できました」
- ・「講座の内容や実際のクライアントに提案するというプロジェクトが、非常にやりがいや学びがいった。」
- ・「センターとしても、正課の授業に加えて、意欲ある学生の力をさらに伸ばす場となるよう、今後も教育効果がより高まるプログラム設計に努めたいと考えている。」